はじめに

我が国の地上デジタルテレビ放送は、平成15年12月1日に東名阪の三大広域圏から開始され、4年後の平成19年12月末日では全世帯のカバー率が92%に達した。

残す、約3年半の期間でカバー率100%とし、平成23年7月24日には地上アナログテレビ放送から地上デジタルテレビ放送への全面移行を迎えることとなる。

そのためには、今後の地上デジタルテレビ放送の普及は電波によることを基本としつつ、共聴施設（共同受信施設）やケーブルテレビジョン施設、その他あらゆる手段を通じて地上デジタルテレビ放送を届けることが必要とされている。

地上デジタル推進全国会議が平成18年12月1日に公表したデジタル中継局リストでは、北陸3県（富山県、石川県及び福井県）で82局所のうち、31局所が「共聴／ケーブル」又は「共聴／ケーブル（検討中）」となっている。この「共聴／ケーブル」又は「共聴／ケーブル（検討中）」は、平成22年までに地上デジタル放送中継局の設置見込が無い地区で、地上デジタルテレビ放送は電波ではなく共聴施設またはケーブルテレビ施設を使用した対応となるため、移動受信や携帯端末向けサービス（以下「ワンセグ」と呼ぶ）の利用が出来ない。

このワンセグ放送は、平成18年4月に地上デジタルテレビ放送と同じ内容の放送が開始され、移動時や携帯端末でも災害情報、避難情報などの最新情報が映像・音声で視聴できるようになった。平成20年1月現在のワンセグ対応携帯端末累計出荷台数は2,047万台に達し、携帯電話・PHSの国内累計出荷台数に占めるワンセグ携帯の割合は35%を超えることとなった（(社)情報技術産業協会（JEITA）調べ）。

このワンセグ対応携帯電話は、災害情報、生活情報などを移動しつつ入手でき、さまざまな分野での活用が期待されている。

このような状況を受け、北陸総合通信局では平成19年7月、「共聴／ケーブル」又は「共聴／ケーブル（検討中）」地区において、移動受信やワンセグ受信の実現化を図るため「共聴／ケーブル地域におけるワンセグのあり方に関する検討会」を開催した。本検討会は、学識経験者、国、県、市、通信・放送事業者、メーカー等で構成し、ワンセグのニーズ調査及びワンセグ受信のための3中継方式による実証試験並びに北陸3県の「ワンセグのあり方」について取り組んだ。

今回、本検討会で取りまとめた「報告書」が「共聴／ケーブル」又は「共聴／ケーブル（検討中）」地区において、移動受信及びワンセグ受信が可能となるために少しでも役立つことがあれば幸甚である。

最後に、本検討会において、熱心に議論をいただいた構成員の皆様をはじめ、「ワンセグニーズアンケート」及び「各県あり方検討」にご協力いただいた県、市町村の皆様、実証試験にご協力いただきました関係各位にこの場をかりて厚くお礼申し上げたい。

平成20年3月

「共聴／ケーブル地域におけるワンセグのあり方に関する検討会」座長

国立大学法人金沢大学 理事・副学長 長野 勇